

ヒガシウラ
東浦地区
直轄特定漁港漁場整備事業

完了後の評価(事後評価)結果準備書

令和2年度
北海道開発局

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>フッカナイ</small> 稚内市
-------	-----	-------	-----------------------------

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>ヒガシウラ</small> 東浦	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	東浦漁港（第4種）	漁場名	—	
陸揚金額	2,996 百万円	陸揚量	16,948	トン
登録漁船隻数	39 隻	利用漁船隻数	56	隻
主な漁業種類	小型底曳き、サケ定置網	主な魚種	ホタテ、サケ、タコ	
漁業経営体数	19 経営体	利用漁業者数	29	人
地区の特徴	東浦漁港は、オホーツク海北部海域のホタテ底曳き漁業等の流通拠点であるとともに、宗谷海峡で操業、航行する漁船の避難拠点である。			
2. 事業概要				
事業目的	ホタテの生産拡大体制の確立及び衛生管理対策の向上を図る岸壁、荒天時において安全な漁船避難が可能となる防波堤、水産物陸上輸送の効率化を図る道路等の整備を図る。			
主要工事計画	島防波堤59.7m、-3.0m岸壁（改良）120.0m、道路（改良）876.6mほか			
事業費	5,299百万円	事業期間	平成14年度～平成26年度	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、衛生管理対策施設が未整備であり、陸揚げ時において日射による漁獲物の鮮度低下や鳥糞などの異物混入が課題となっていた。しかし、屋根付き岸壁が整備されたことにより、水産物の品質が向上し魚価の安定化が図られたことに加え、就労環境の改善が図られた。また、ホタテ漁船の大型化に対応した陸揚岸壁が不足しており、他の漁船との輻輳が課題となっていたが、岸壁が整備されたことで混雑が解消されるとともに、陸揚作業の効率化が図られた。さらに、港内静穏度が十分に確保されておらず、非効率かつ危険な作業を強いられていたが、防波堤整備により、静穏度が確保されたことで、見回り・警戒回数の削減、漁船耐用年数の延長及び海難事故の回避が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化				
事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。				
5. 社会経済情勢の変化				
主要漁業となるホタテガイの生産量増加等によって漁家経営の安定化が図られており、稚内市全体の人口は減少傾向にあるものの、背後地区人口は微増で推移しており、漁業後継者も確保されている状況にある。				
6. 今後の課題				
本事業により、小型船との混雑利用が解消され、静穏度確保により避難港としての安全性が確保された。しかし、主要魚種であるホタテガイについては、平成24年8月に宗谷北東部海域がEU輸出の海域指定を受け、同年に漁獲漁船もEU・HACCP対応登録をしているが、漁港の衛生管理対策が図られていない状況にあった。このため、平成27年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、ホタテ漁船に対応した屋根付き岸壁等の整備による衛生管理対策及び輸出促進を推進している。また、水産資源の減少が懸念される中、持続的に水産業を発展させるためには資源管理の徹底が不可欠であり、水揚時の漁獲データ管理体制の早急な整備が求められていることから、今後、ICTを活用した電子システム化に取り組んでいく。				
平成23年評価時の費用便益比B/C	1.46	現時点のB/C	1.23	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、ホタテ底曳き漁業等の流通拠点であり、漁船の避難拠点漁港としての役割を有する東浦漁港において、漁業活動の効率性向上及び小型船との混雑利用解消を目的とした係船岸や泊地等の整備のほか、静穏度確保を目的とした外郭施設の整備を行うとともに、水産物の衛生管理対策及び就労環境の改善を目的とした屋根付き岸壁等の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、水産物のブランド化や地域マリンビジョン計画の推進による水産物生産拡大などを通じて地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は東浦漁港において漁業経営及び地域産業の安定化に寄与したものとなり、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ヒガンクラ 東浦
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物生産コストの削減効果		3,876,479	千円
	漁獲機会の増大効果		2,771,664	千円
	漁獲物付加価値化の効果		988,711	千円
	漁業就業者の労働環境改善効果		71,696	千円
	避難・救助・災害対策効果		4,797,145	千円
	計（総便益額）		B	12,505,695 千円
総費用額（現在価値化）		C	10,133,823 千円	
費用便益比		B / C	1.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 水産加工原料の増産確保による経済波及効果
- ・ 東浦地域マリンビジョンによる地産地消拡大効果
- ・ 水産物のブランド化による付加価値向上